

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第86期) 至 平成22年3月31日

株式会社 **よみうりランド**

(E04602)

第86期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **よみうりランド**

目 次

	頁
第86期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第86期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社よみうりランド

【英訳名】 YOMIURI LAND. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関根達雄

【本店の所在の場所】 東京都稲城市矢野口4015番地1

【電話番号】 044(966)1131

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部担当 高野正俊

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市矢野口4015番地1

【電話番号】 044(966)1131

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部担当 高野正俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	14,680,040	14,535,455	13,993,588	14,049,750	14,546,505
経常利益 (千円)	1,844,326	2,129,732	2,062,035	1,926,824	2,116,938
当期純利益 (千円)	1,114,055	1,248,716	1,148,899	870,473	1,152,436
純資産額 (千円)	18,127,102	19,057,752	17,162,688	15,649,124	17,557,582
総資産額 (千円)	61,264,680	60,163,994	55,249,244	50,152,869	54,408,194
1株当たり純資産額 (円)	221.54	234.65	211.80	195.57	219.56
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.21	15.30	14.16	10.80	14.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.6	31.7	31.1	31.2	32.3
自己資本利益率 (%)	6.43	6.72	6.35	5.31	6.94
株価収益率 (倍)	71.37	46.60	24.22	27.05	21.72
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,026,447	2,629,120	2,660,857	△653,256	3,579,758
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,962,230	71,515	△391,648	△2,171,899	△2,822,764
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,557,709	△2,362,222	△1,579,373	329,028	1,238,938
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,457,377	5,795,789	6,485,626	3,989,499	5,820,329
従業員数 (名)	217 (407)	222 (425)	234 (409)	240 (424)	237 (464)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成19年3月期から、千円未満の端数については切り捨てて記載しております。なお、平成18年3月期については四捨五入にて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	13,305,231	13,426,196	12,844,785	12,956,429	13,738,535
経常利益 (千円)	1,682,074	1,888,720	1,887,207	1,734,137	1,959,359
当期純利益 (千円)	1,005,700	1,087,655	1,065,388	805,570	1,039,885
資本金 (千円)	6,053,031	6,053,030	6,053,030	6,053,030	6,053,030
発行済株式総数 (株)	83,522,024	83,522,024	83,522,024	83,522,024	83,522,024
純資産額 (千円)	20,550,530	21,314,897	19,338,470	17,761,053	19,569,999
総資産額 (千円)	59,716,330	58,934,005	54,147,164	51,904,644	56,093,571
1株当たり純資産額 (円)	251.22	262.54	238.75	222.08	244.72
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	11.89	13.33	13.13	9.99	13.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.4	36.2	35.7	34.2	34.9
自己資本利益率 (%)	5.08	5.20	5.24	4.34	5.57
株価収益率 (倍)	79.34	53.50	26.12	29.23	24.07
配当性向 (%)	42.07	37.52	38.07	50.04	38.45
従業員数 (名)	169 (249)	176 (260)	179 (235)	189 (251)	185 (271)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成19年3月期から、千円未満の端数については切り捨てて記載しております。なお、平成18年3月期については四捨五入にて記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年9月	現川崎競馬場所在地に競馬場を建設し、自治体の財政再建の援助と、大衆の娯楽のための施設を賃貸することを目的として株式会社川崎競馬倶楽部(資本金5千万円)を設立。本社事務所を東京都千代田区大手町に設置。
昭和25年1月	川崎競馬場竣工。神奈川県営第1回競馬開催。
昭和25年5月	株式会社関東競馬倶楽部に商号変更。
昭和25年8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。 船橋競馬場竣工。千葉県営第1回競馬開催。
昭和25年10月	船橋競馬場内にオートレース場竣工(ダートコース)。千葉県営第1回オートレース開催。
昭和25年11月	株式会社関東レース倶楽部に商号変更。
昭和36年11月	読売パブリックコース(東京都稲城市所在、昭和44年3月東京よみうりパブリックコースに改称)営業開始。
昭和39年3月	読売ランド(遊園地、東京都稲城市所在)営業開始。
昭和39年4月	東京よみうりカントリークラブ(東京都稲城市所在、会員制)営業開始。
昭和39年5月	本社を東京都千代田区大手町より東京都南多摩郡稲城町(現東京都稲城市)に移転。
昭和41年2月	株式会社よみうりランド農場(現・株式会社よみうりサポートアンドサービス、連結子会社)を設立。
昭和43年1月	株式会社よみうりランドに商号変更。同時に各事業所名を「読売」より「よみうり」に変更。船橋オートレース場を船橋競馬場内より船橋サーキット場跡地に移転。
昭和47年5月	よみうり開発株式会社を設立。
昭和53年10月	東京よみうりパブリックコースを法人会員制のよみうりゴルフ倶楽部に移行。
昭和54年1月	千葉よみうりカントリークラブ(千葉県市原市所在、昭和53年9月営業開始、パブリック制)をよみうり開発株式会社より買取。
昭和60年9月	静岡よみうりカントリークラブ(静岡県掛川市所在、会員制)をよみうり開発株式会社より買取、同年10月に営業開始。
昭和62年10月	よみうりスポーツ株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成2年9月	静岡よみうりスポーツ株式会社(現・よみうり開発株式会社、連結子会社)を設立。
平成3年12月	静岡よみうりスポーツ株式会社がよみうり開発株式会社を吸収合併する。
平成7年5月	川崎競馬場でナイトー競馬を開始。
平成11年3月	京王よみうりランド駅と遊園地メインエントランス(スカイゲート)を直結する高速ゴンドラ営業開始。
平成14年11月	株式会社よみうりメディカルサービス(平成21年3月解散決議、同7月清算終了)を設立。
平成16年3月	温泉施設「よみうりランド丘の湯」(東京都稲城市所在)営業開始。
平成17年4月	有限会社ワイエル21(現・非連結子会社)を設立。
平成20年12月	船橋オートレース場内にて競輪場外車券売場「サテライト船橋」(千葉県船橋市所在)営業開始。
平成21年11月	「稲城天然温泉 季乃彩(ときのいろどり)」(東京都稲城市所在)の事業を譲受。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社及び子会社4社の計6社で構成され、総合レジャー事業を主な内容とし、取引、資金、人事等の関係を通じて密接な企業集団を形成しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

総合レジャー事業

公営競技部門…当社が競馬場等の施設を所有し、運営、管理等をしております。

ゴルフ部門……当社が運営する四ゴルフ場のうち、千葉よみうりカントリークラブの業務をよみうりスポーツ株式会社に委託し、静岡よみうりカントリークラブの業務をよみうり開発株式会社に委託しております。

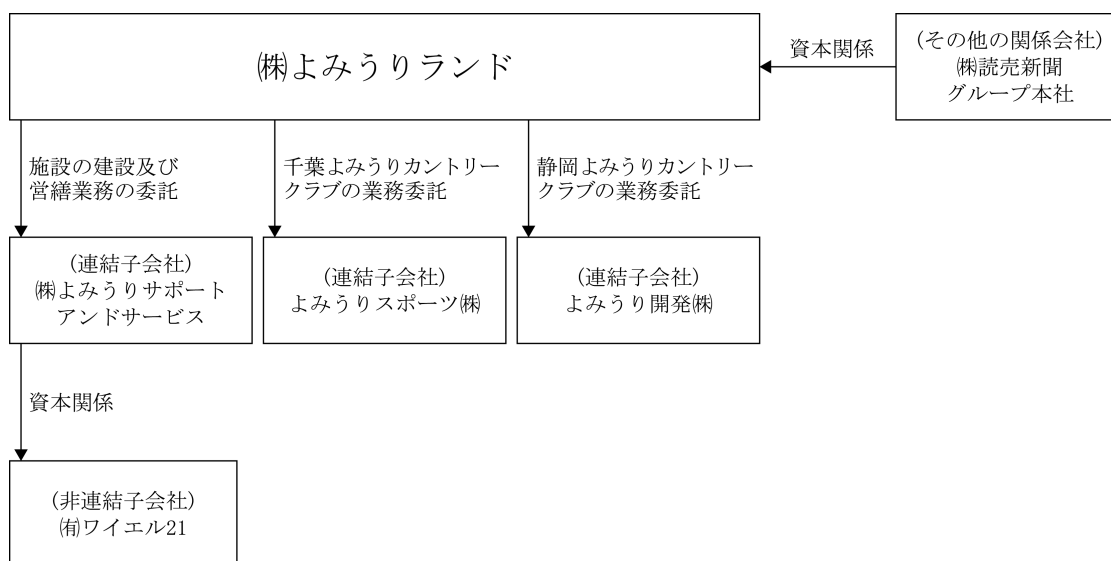
遊園地部門……当社が運営しております。

販売部門……主に当社が運営しております。なお一部の売店・食堂の運営を株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社が行っております。

不動産事業……当社が不動産の売買、賃貸等を行っております。

建設事業……株式会社よみうりサポートアンドサービスが建設業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社よみうりメディカルサービスは、平成21年3月31日の臨時株主総会において解散決議を行い、平成21年7月31日に清算を結了しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱よみうりサポート アンドサービス	東京都 稲城市	50,000	建設事業	100.0	—	施設の建設及び営繕 業務の委託 役員の兼任 3名
よみうりスポーツ㈱	千葉県 市原市	10,000	総合レジャー 事業	100.0	—	千葉よみうりカント リークラブの業務の 委託 役員の兼任 4名
よみうり開発㈱	静岡県 掛川市	60,000	総合レジャー 事業	100.0	—	静岡よみうりカント リークラブの業務の 委託 役員の兼任 5名
(その他の関係会社) ㈱読売新聞 グループ本社	東京都 千代田区	613,200	日刊新聞の発 行等の業務を 営む子会社の 事業活動の支 配、管理	—	15.7 [17.0] (注)2	役員の兼任 3名

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社よみうりメディカルサービスは、平成21年3月31日の臨時株主総会において解散決議を行い、平成21年7月31日に清算を結了しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
総合レジヤ事業	162 (343)
不動産事業	— (—)
建設事業	20 (121)
全社(共通)	55 (—)
合計	237 (464)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員は、職員(143人)、キャディ(4人)及び嘱託(90人)を含み、臨時雇は含まれておりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 不動産事業の従業員数につきましては、本社部門が不動産事業を兼務しているため、全社(共通)に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳・ヶ月)	平均勤続年数(年・ヶ月)	平均年間給与(千円)
185(271)	41・06	14・05	5,317

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員は、職員(106人)、キャディ(4人)及び嘱託(75人)を含み、臨時雇は含まれておりません。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で緩やかな景気持ち直しの兆しが見られたものの、雇用・所得環境は低迷した状況が続いております。

当社グループの関連する業界におきましては、消費者の生活防衛意識や節約志向が一層高まる中、個人消費は依然停滞しており、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況の下、9月に創立60周年を迎えた当社は、遊園地でシルバーウィークに実施した「大秋祭り」や12月に初めて実施した冬季の夜間営業「よるランド」が好評を博し、売上向上に寄与いたしました。また、京王よみうりランド駅南通路「よみうりV通り」の開通や読売巨人軍の新室内練習場の竣工など所有地の有効活用を推進するとともに、11月には温浴施設「稲城天然温泉 季乃彩（ときのいろどり）」の事業を買収し、経営基盤の強化を図りました。競輪場外車券売場「サテライト船橋」は、オープンして1年が経過しましたが、順調に稼働し、引き続き増収に寄与しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は145億4千6百万円（前期比3.5%増）、営業利益は20億5千7百万円（同13.4%増）、経常利益は21億1千6百万円（同9.9%増）、当期純利益は、特別損失の計上が前期より少なかったことなどにより、11億5千2百万円（同32.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりであります。

① 総合レジャー事業

[公営競技部門]

川崎競馬は、前期と同じく64日開催されました。6月の本場開催より世界最大規模の大型映像装置「川崎ドリームビジョン」の運用が開始され、迫力あるレース映像や多彩な情報が提供されるようになりました。7月の重賞「スパーキングレディカップ」や12月にセミナイターで開催した「全日本2歳優駿」は盛り上がりを見せました。しかしながら、投票券総売上高は、一人当たりの購買金額が落ち込んだことなどにより、減少いたしました。なお、他場開催（船橋・大井・浦和）の場外発売は、前期比5日減の206日実施されました。また、神奈川県受動喫煙防止条例の施行に備え、各所に喫煙所を設けるなど、場内環境の整備に努めました。

船橋競馬は、前期と同じく54日開催されました。ゴールデンウィークに行われたビッグレース「かわね記念」の投票券売上高が船橋競馬の1レースでの売上記録を更新するなど活況を呈しました。また、当社が運営している特別観覧席では、様々なイベントを実施しファンサービスに努めました。しかしながら、投票券総売上高は、川崎競馬同様一人当たりの購買金額が落ち込んだことなどにより、減少いたしました。また、他場開催（川崎・大井・浦和）の場外発売は、前期と同じく212日実施されました。

船橋オートレースは、前期比5日増の74日開催されました。なかでも年末には、オートレース最大のビッグレース「スーパースターフェスタ2009」が船橋で初めて開催され、投票窓口や特設売店の増設など、受入体制を強化したことにより、盛り上がりを見せました。一人当たりの購買金額は落ち込んだものの、開催日数の増加により投票券総売上高は増加いたしました。また、他場開催の場外発売は、前期比16日減の239日実施されました。

競輪場外車券売場「サテライト船橋」での発売は、356日実施されました。12月に開設1周年を記念し、選手トークショーをはじめ様々なイベントによりファンサービスを実施いたしました。また、ナイター発売が好調だったことや年末の競輪グランプリの売上も前年を大きく上回り、投票券売上高は順調に推移しております。

以上の結果、公営競技部門の売上高は、「サテライト船橋」の通年稼動もあり、39億5千6百万円（前期比10.6%増）となりました。

[ゴルフ部門]

東京よみうりカントリークラブは、引き続きチャンピオンコースとしてのコース維持に努めました。報知アマゴルフ選手権の誘致や当社創立60周年記念会員ポイントキャンペーンなどを実施し、来場促進を図りました。また、12月に開催された「ゴルフ日本シリーズJ Tカップ」では、賞金王争いなど話題性もあり、前年を上回る盛り上がりを見せました。よみうりゴルフ倶楽部は、9月に女子プロ参加の新規プロアマコンペを、また大晦日にはカウントダウンコンペを開催するなど各種コンペを実施し顧客サービスに努めました。しかしながら、両ゴルフ場ともに、経済不況の影響が大きく、入場者は減少いたしました。

静岡よみうりカントリークラブは、10月に乗用カートを更新し、コースナビゲーションシステムを搭載したほか、ワンオンチャレンジなどのイベントを実施し、顧客サービスの向上を図りました。しかしながら、開場以来最高の入場者水準であった前期には及ばず、入場者は減少いたしました。

千葉よみうりカントリークラブは、4月より乗用カートにコースナビゲーションシステムを導入し、顧客サービスの向上に努めました。また、賞品が当たるスクラッチカードや祝日に49歳以下への割引料金サービスを実施したことが功を奏したほか、平日の1組セット料金「F割」利用の増加もあり、悪天候によるクローズが3日あったにもかかわらず、入場者は増加いたしました。

以上の結果、ゴルフ部門の売上高は30億6千6百万円（前期比5.6%減）となりました。

[遊園地部門]

遊園地は、9月のシルバーウィークに実施した当社創立60周年記念イベント「大秋祭り」や12月に初めて実施した冬季の夜間営業「よるランド」が集客に大きく寄与したほか、「オープンシアターEAST」を活用したアイドルイベントなども好評を博しました。また、「レーザーアスレチック」や「アニマルレスキュー」などの新規アトラクションの導入を積極的に実施いたしました。その結果、新型インフルエンザの影響による団体客のキャンセルや、ゴールデンウィークの天候不順はあったものの、入場者は大幅に増加いたしました。

夏のプールWAIは、おもちゃのアヒルを用いたレース大会、シンクロショー、音楽イベントなどを実施し、リピーターの獲得と顧客満足度の向上を図りました。また、営業期間全体を通して冷夏傾向であったことへの対策として、お盆明けから、14時以降の入場料を半額にするキャンペーンを実施するなど集客に努めましたが、入場者は減少いたしました。

温浴施設「丘の湯」は、回数券の販売促進や各種イベントを実施したほか、遊園地の「よるランド」との連携などにより集客を図ったことにより、前期並みの入場者を確保いたしました。また、温浴施設「季乃彩」は、事業獲得後も宣伝広告効果などにより入場者は順調に推移しており、今後も既存施設とのシナジー効果の発揮に努めてまいります。

ゴルフガーデン（練習場）は、平日打ち放題など各種イベントが好評だったことにゴルフ人気も相俟って入場者は増加いたしました。

以上の結果、遊園地部門の売上高は24億6百万円（前期比15.4%増）となりました。

[販売部門]

遊園地が入園者増に伴い増収となったほか、温浴施設「季乃彩」からの収入が加わったものの、入場者の減少したその他の施設が低調であったため、販売部門の売上高は24億8千万円（前期比1.0%減）となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、その他の収入も含め、125億8千5百万円（前期比4.6%増）、営業利益は25億1千1百万円（同10.5%増）となりました。

② 不動産事業

販売用宅地の分譲は増加したものの、シニア施設の賃貸における保証金償却益の計上が前期で終了したことにより、不動産事業全体の売上高は14億6千万円（前期比3.4%減）となり、営業利益は、前期に一時的に増加した費用が今期は発生しなかったため、8億5千4百万円（同5.3%増）となりました。

③ 建設事業

メンテナンス関連業務が新規受注で増加したものの、工事の受注が減少したことなどにより、建設事業全体の売上高は16億4千4百万円（前期比6.1%減）、営業利益は6千4百万円（同14.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益19億1千2百万円に加え、減価償却費が18億8千6百万円、長期借入れによる収入が28億円であったものの、固定資産の取得による支出が28億2千8百万円、長期借入金の返済による支出が11億4千5百万円、法人税等の支払額が7億2千2百万円であったこと等により、前連結会計年度末より18億3千万円増加し、当連結会計年度末には58億2千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ42億3千3百万円の収入増となる、35億7千9百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益19億1千2百万円に加え、減価償却費が18億8千6百万円であったものの、法人税等の支払額が7億2千2百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億5千万円の支出増となる28億2千2百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が28億2千8百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ9億9百万円の収入増となる12億3千8百万円の収入となりました。これは、長期借入れによる収入が28億円であったものの、長期借入金の返済による支出が11億4千5百万円、配当金の支払額が3億9千9百万円であったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 営業収入実績

当連結会計年度における営業収入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

年度		総合 レジャー事業	不動産事業	建設事業	合計
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	金額 (千円)	12,030,576	1,511,764	1,752,488	15,294,829
	構成比率 (%)	78.6	9.9	11.5	100.0
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	金額 (千円)	12,585,162	1,460,132	1,644,930	15,690,225
	構成比率 (%)	80.2	9.3	10.5	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 総合レジャー事業の部門別営業収入及び入場人員実績

当連結会計年度における総合レジャー事業の部門別営業収入及び入場人員実績を示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	営業収入(千円)	前期比(%)	入場人員(人)	前期比(%)
公営競技部門	3,956,851	10.6	2,678,480	3.4
ゴルフ部門	3,066,553	△5.6	192,395	△1.5
遊園地部門	2,406,528	15.4	1,522,247	23.2
販売部門	2,480,620	△1.0	—	—
その他	674,608	9.7	—	—
合計	12,585,162	4.6	—	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 公営競技部門の入場人員には、場外投票券発売所としての入場人員(1,804,413人)を含めております。
4 販売部門の収入は、主に各部門における販売収入であります。
5 その他は、各部門において主な営業行為に付随して発生した雑収入であります。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、緩やかな持ち直し傾向が見られるものの、雇用や所得に対する不安から引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。

当社グループの関連する業界におきましても、雇用情勢の悪化や所得の伸び悩みを反映し個人消費が冷え込むなど、先行き不透明な状況が続くものと予想され、こういった経営環境に柔軟に対応するためにも、安全面には万全な配慮を行いつつ、業務の効率化を徹底していくとともに、ビジネスモデルの転換が必要な際には機敏に対応できるよう準備を進めることが重要と考えております。

このような状況の下、公営競技部門では、船橋競馬場で、本年11月にダート競馬の祭典「JBC競走」の開催を予定しております。当開催をきっかけとした新規ファンの獲得を図るべく、施設整備、ファンサービスの提供を進めてまいります。

ゴルフ部門では、千葉よみうりカントリークラブにおいて、東京よみうりカントリークラブ名物の18番ショートホールを再現した新18番ホールの整備を進めております。本年10月からの使用開始を予定しており、名物ホールの知名度を生かした集客施策を図ってまいります。

遊園地部門では、遊園地の夜間営業「よるランド」が好評を博したことを受け、その定着化と発展を図ってまいります。また、温浴事業においては、新たに事業を買収した「季乃彩」と既存施設「丘の湯」との相乗効果が発揮される営業施策を講じてまいります。

また、「よみうりV通り」開通により、遊園地とその周辺の発展的開発に向けたインフラが整備されたことに伴い、新たな事業展開を推進してまいります。なお、平成22年度に読売巨人軍旧室内練習場跡地で開業を予定しておりました住宅展示場につきましては、住宅業界不振の影響などにより、事業計画を中止したため、再度活用方法を検討してまいります。

今後とも当社グループは、国内でも特色のある総合レジャー・サービス事業会社として、永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージに裏打ちされた様々な経営資源に基づき、持続的な企業価値の向上を目指し成長、進化していく所存であります。

なお、当社は、以下のとおり会社の支配に関する基本方針を定めております。

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値が、当社及びその子会社が永年に亘って培ってきたノウハウ及びブランドイメージに裏打ちされた経営資源にその淵源を有することに鑑み、特定の者又はグループによる当社の総議決権の15%に相当する株式の取得により、このような当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる特定の者又はグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、その基本方針といたします。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成19年2月22日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「旧プラン」といいます）を導入いたしました。

旧プランの有効期間は、平成22年6月30日までとなっておりますが、当社は、旧プラン導入以後の法令・東京証券取引所の諸規則の改正、経済産業省に設置された企業価値研究会を始めとする買収防衛策に関する議論の動向等を踏まえ、平成22年5月12日開催の当社取締役会において、基本方針を引き続き維持することを確認したうえで、平成22年6月23日開催の当社第86回定時株主総会において、株主の皆様のご承認が得られることを条件に、旧プランに所要の変更を行い、買収防衛策を継続することを決議し（以下、変更後のプランを「本プラン」といいます）、第86回定時株主総会において、本プランについて株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランの概要は、以下に記載のとおりですが、これは本プランに対する理解を容易にすることを目的にあくまで参考として作成したものです。本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部変更及び継続に関するお知らせ」の本文をご覧ください。

（参考URL：<http://www.yomiuriland.co.jp/ir/news/index.html>）

① 本プラン導入の目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、取締役会が株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上を目的として、導入されたものです。

② 本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

(a) 対象となる大規模買付行為

次のアからウまでのいずれかに該当する行為又はその可能性のある行為がなされ、又はなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

ア 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等保有割合が15%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

イ 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が15%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

ウ 当社の特定の株主が当社の他の株主との間で行う行為であり、且つ、当該行為の結果として当該他の株主が当該特定の株主の共同保有者に該当することとなるような合意その他の行為、または当該特定の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配しもしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為（ただし、当該特定の株主と当該他の株主の株券等保有割合が15%以上となる場合に限ります）

(b) 大規模買付者に対する情報提供の要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始に先立ち、意向表明書及び大規模買付情報を提供していただきます。

(c) 大規模買付者との交渉等

取締役会は、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合には、60日間（初日不算入）、それ以外の場合には、90日間（初日不算入）の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うものとします。

(d) 独立委員会の勧告及び取締役会の決議

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後5営業日（初日不算入）以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動、不発動又は中止その他必要な決議を行うものとします。

③ 本プランの特徴

(a) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する「基本方針」を制定した上で、導入されたものです。

(b) 独立委員会の設置

当社は、本プランの必要性及び相当性を確保するために独立委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、且つ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

(c) 株主総会における本プランの承認

本プランの法的安定性を高めるため、本プランにつきましては、平成22年6月23日開催の第86回定時株主総会において本プランの継続に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいております。

(d) 適時開示

取締役会は、本プラン上必要な事項について、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って、適時且つ適切な開示を行います。

(e) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成25年6月30日までとします。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、ア) 株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、又はイ) 取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。

④ 株主の皆様への影響

(a) 本プランの導入時に株主の皆様にご与える影響

本プランの導入時には、新株予約権の発行自体は行われておりません。したがって、本プランは、本プラン導入時に株主の皆様の権利及び経済的利益に直接具体的な影響を与えておりません。

(b) 新株予約権の発行時に株主及び投資家の皆様へ与える影響

取締役会が対抗措置として新株予約権の無償割当ての決議をした場合、基準日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、新株予約権の無償割当ての効力発生日に、当然に新株予約権者となります。そして、当社が新株予約権を取得する場合、株主の皆様は、行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、当社普通株式の交付を受けることとなります。ただし、例外事由該当者につきましては、その有する新株予約権が取得の対象とならない、又はその有する新株予約権の取得の対価として交付される財産の種類が他の株主の皆様と異なることがあります。

(3) 上記の取組みに対する取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記(2)①に記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものであると当社は考えます。特に本プランは、①当社第86回定時株主総会において本プランの継続に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいており、且つ、その存続が株主の皆様のご意思にかからしめられている点において株主の皆様のご意思を重視していること、②対抗措置の発動に際して取締役が独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、③独立性の高い独立委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず独立委員会の勧告を経る仕組みとなっている上、独立委員会は更に独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、④対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準が設けられていること等から、本プランは当社の企業価値ないし株主共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと当社は考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営上の重要な契約の締結先への依存

当社は川崎競馬場、船橋競馬場及び船橋オートレース場を所有し、5「経営上の重要な契約等」に記載のとおり、神奈川県川崎競馬組合、千葉県競馬組合、千葉県及び船橋市と施設等の賃貸借契約を締結しております。

上記契約先から收受する賃貸料は当社公営競技部門の収入の多くを占めておりますが、公営競技においては多くの主催者が厳しい状況下であり、主催者の経営状況によっては当社グループの経営成績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 自然災害、テロ、感染症などの影響

地震、台風、降雪をはじめとする自然災害は、当社グループ事業の重要な部分を占める総合レジャー事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害による一定の影響は見込んでおりますが、多くの利用者が見込まれる営業日の悪天候は利用者数減少の要因となり、特に、降雪に伴う積雪の際には営業休止を余儀なくされる場合があります。

また、夏季のプール営業は日照時間や気温の影響を受ける傾向にあり、特に冷夏となった場合、遊園地部門の経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

その他、国内外でテロ事件が発生した場合や新型インフルエンザなどの感染症が大流行した場合には、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) ゴルフ場入会預託金償還の影響

当社グループは東京よみうりカントリークラブ、よみうりゴルフ倶楽部、静岡よみうりカントリークラブ、及び千葉よみうりカントリークラブの4ゴルフ場を所有しておりますが、千葉よみうりカントリークラブを除く3ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預かっております。

ゴルフ需要の低下やゴルフ会員権相場の動向によっては、入会預託金償還の要請が増加することが考えられ、この場合、当社グループの経営成績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約施設	契約期間
株式会社 よみうりランド (当社)	神奈川県 川崎競馬組合	賃貸借契約	川崎競馬場	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
株式会社 よみうりランド (当社)	千葉県競馬組合	〃	船橋競馬場	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
株式会社 よみうりランド (当社)	千葉県	〃	船橋 オートレース場	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
株式会社 よみうりランド (当社)	船橋市	〃	〃	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで

(2) 事業譲受契約

契約会社名	相手方の名称	事業譲受内容	契約締結日	事業譲受日
株式会社 よみうりランド (当社)	オリエンタル白石 株式会社	温浴施設事業	平成21年11月20日	平成21年11月26日

詳細は、第5「経理の状況」注記事項（企業結合等関係）をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、544億8百万円と前連結会計年度末に比べ42億5千5百万円(8.5%)増加しました。

流動資産は75億2千3百万円と前連結会計年度末に比べ13億3千7百万円(21.6%)増加しました。これは、長期借入れによる収入等により現金及び預金が18億7千万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は468億8千4百万円と前連結会計年度末に比べ29億1千7百万円(6.6%)増加しました。これは、温浴施設「季乃彩」の事業譲受け等により有形固定資産が9億8千8百万円増加したことに加え、保有株式の時価評価額の増加により投資有価証券が19億6千1百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債合計は、368億5千万円と前連結会計年度末に比べ23億4千6百万円(6.8%)増加しました。

流動負債は66億1千6百万円と前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円(2.4%)増加しました。

固定負債は302億3千4百万円と前連結会計年度末に比べ21億9千4百万円(7.8%)増加しました。これは、長期借入金が14億4千7百万円増加したことに加え、保有株式の時価評価額の増加等により繰延税金負債が8億7千6百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、175億5千7百万円と前連結会計年度末に比べ19億8百万円(12.2%)増加しました。これは、当期純利益が11億5千2百万円であったことや、その他有価証券評価差額金が11億7千1百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.2%から32.3%に増加し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の195.57円から219.56円に増加しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ18億3千万円増加し58億2千万円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ42億3千3百万円の収入増となる、35億7千9百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が19億1千2百万円と前連結会計年度に比べ4億9千2百万円増加したことに加え、匿名組合預り金の増減額が29億円の減少であった前連結会計年度に対し、前連結会計年度に匿名組合契約が終了したことにより当連結会計年度は増減が発生しなかったこと等によるものであります。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億5千万円の支出増となる、28億2千2百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が21億2千5百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は28億2千8百万円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ9億9百万円の収入増となる、12億3千8百万円の収入となりました。これは、長期借入れによる収入が21億円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は28億円であったことに加え、自己株式の取得による支出が前連結会計年度に比べ2億6千8百万円の支出減となる3百万円であったこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績につきましては、経済不況の影響を強く受けたゴルフの東京二場（東京よみうりカントリークラブ、よみうりゴルフ倶楽部）が減収となりましたものの、平成20年12月に船橋オートレース場内にオープンした競輪場外車券売場「サテライト船橋」が順調に通年稼働した公営競技部門や、当社創立60周年記念イベント「大秋祭り」や冬季の夜間営業「よるランド」、新規アトラクションの導入などにより入園者が大幅に増加した遊園地部門などは増収となりました。また昨年11月に「稲城天然温泉 季乃彩」の事業を買収し、事業基盤を拡充するとともに増収に寄与したこともあり、売上高は145億4千6百万円と前連結会計年度に比べ4億9千6百万円(3.5%)の増収となりました。

売上原価は109億4千7百万円と前連結会計年度に比べ2億2千8百万円(2.1%)増加しました。これは、「サテライト船橋」が通年稼働したことや、「稲城天然温泉 季乃彩」の事業を買収したことに伴い費用が増加したこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費は15億4千万円と前連結会計年度に比べ2千5百万円(1.7%)増加しました。

この結果、営業利益は20億5千7百万円と前連結会計年度に比べ2億4千3百万円(13.4%)の増益となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は5千9百万円の収益となり、前連結会計年度に比べ5千3百万円の収益の減少となりました。これは、保険返戻金が前連結会計年度に比べ2千2百万円減少したことに加え、受取配当金が1億1千4百万円と前連結会計年度に比べ1千2百万円減少したこと、受取利息が3百万円と前連結会計年度に比べ1千万円減少したこと等によるものであります。

この結果、経常利益は21億1千6百万円と前連結会計年度に比べ1億9千万円(9.9%)の増益となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は2億4百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ2億3千3百万円の損失の減少となりました。これは、特別利益が5百万円と前連結会計年度に比べ5千4百万円減少したものの、固定資産除却損が1億9千9百万円と前連結会計年度に比べ1億2千9百万円減少したことに加え、前連結会計年度計上した固定資産臨時償却費1億5千2百万円が当連結会計年度は発生しなかったこと等により、特別損失が2億1千万円と前連結会計年度に比べ2億8千8百万円減少したことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は19億1千2百万円と前連結会計年度に比べ4億9千2百万円(34.7%)の増益となりました。また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は7億5千9百万円と前連結会計年度に比べ2億1千万円(38.4%)増加しました。

以上の結果、当期純利益は11億5千2百万円と前連結会計年度に比べ2億8千1百万円(32.4%)の増益となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の10.80円から14.41円に増加しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額29億3千4百万円の投資を実施いたしました。
これを事業の種類別セグメントの設備投資について示しますと、次のとおりであります。

総合レジャー事業

遊園地部門の遊園地において、「レーザーアスレチック」や「アニマルレスキュー」などの新規アトラクションを導入いたしました。また、温浴施設「稲城天然温泉 季乃彩」の事業を買収するなど、総合レジャー事業の設備投資金額は18億5千6百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

不動産事業

読売巨人軍新室内練習場が平成21年9月に完成するなど、不動産事業の設備投資金額は6億4千8百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

建設事業

ゴルフ場維持管理業務のためのコースメンテナンス機械を導入するなど、建設事業の設備投資金額は1千9百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

全社共通

京王よみうりランド駅南通路「よみうりV通り」が平成21年9月に完成するなど、全社共通の設備投資金額は4億1千万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
川崎競馬場 (神奈川県 川崎市川崎区)	総合レジャー 事業	競馬場	2,545,256	12,836	12,165	658,865 (222,462)	9,060	3,238,183	7
船橋競馬場 (千葉県船橋市)	総合レジャー 事業	競馬場	2,075,838	48,837	33,669	184,995 (348,336)	—	2,343,341	9
船橋オートレース場 (千葉県船橋市)	総合レジャー 事業	オート レース場他	1,822,991	14,365	50,430	— [115,700]	—	1,887,788	9
東京よみうり カントリークラブ (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	ゴルフ場	704,799	17,038	13,299	1,563,951 (602,450)	—	2,299,088	22
よみうり ゴルフ倶楽部 (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	ゴルフ場	559,425	3,415	22,674	2,429,646 (498,289)	—	3,015,163	17
静岡よみうり カントリークラブ (静岡県掛川市)	総合レジャー 事業	ゴルフ場	666,558	1,971	4,011	6,222,632 (554,386)	—	6,895,174	—
千葉よみうり カントリークラブ (千葉県市原市)	総合レジャー 事業	ゴルフ場	247,946	3,330	1,714	2,174,504 (807,626)	—	2,427,496	—
よみうりランド (神奈川県 川崎市多摩区) (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	遊園地	2,915,982	351,678	67,190	4,499,853 (502,978)	—	7,834,704	67
	不動産事業	野球場他	5,133,681	18,127	33,549	1,122,711 (108,755)	—	6,308,070	—
稲城天然温泉 季乃彩 (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	温浴施設	996,053	13,693	4,270	— [7,838]	—	1,014,016	1

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記の固定資産の帳簿価額には建設仮勘定及び無形固定資産は含まれておりません。
 3 上記中「外書」は、連結会社以外からの賃借面積であります。
 4 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
東京よみうり カントリークラブ (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	電磁誘導式 ゴルフカート	58台	6年間	8,292	30,404

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
(株)よみうり サポートアンド サービス	本社事務所 (東京都稲城市)	建設事業	作業機械	5,813	40,014	2,539	—	2,705	51,072	20
よみうり スポーツ(株)	千葉よみうり カントリー クラブ (千葉県市原市)	総合 レジャー 事業	コース 整備機械	13,407	10,290	27,998	—	24,246	75,942	16
よみうり開発(株)	静岡よみうり カントリー クラブ (静岡県掛川市)	総合 レジャー 事業	コース 整備機械	209	9,822	4,777	—	82,286	97,095	10

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記の固定資産の帳簿価額には建設仮勘定及び無形固定資産は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,196,000
計	294,196,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,522,024	83,522,024	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	83,522,024	83,522,024	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月8日(注)	△5,804,000	83,522,024	—	6,053,030	△1,596,100	4,730,211

(注) 自己株式の資本準備金による消却

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	35	24	80	54	3	6,078	6,274	—
所有株式数(単元)	—	16,953	198	41,592	2,443	5	21,871	83,062	460,024
所有株式数の割合(%)	—	20.41	0.24	50.07	2.94	0.01	26.33	100.00	—

(注) 1 自己株式3,553,329株は「個人その他」に3,553単元、「単元未満株式の状況」に329株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1-7-1	12,508	14.97
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	11,242	13.46
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1-3-61	5,821	6.96
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	3,973	4.75
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	2,852	3.41
株式会社読売巨人軍	東京都千代田区大手町2-1-1	2,014	2.41
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,000	2.39
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3-1-24	1,700	2.03
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	1,631	1.95
オリンピック興業株式会社	文京区後楽1-3-61	1,278	1.53
計	—	45,020	53.90

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,553千株(4.25%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,553,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,509,000	79,509	—
単元未満株式	普通株式 460,024	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,522,024	—	—
総株主の議決権	—	79,509	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式329株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社よみうりランド	東京都稲城市矢野口 4015番地1	3,553,000	—	3,553,000	4.25
計	—	3,553,000	—	3,553,000	4.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,631	3,166,840
当期間における取得自己株式	1,815	577,786

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,264	650,696	—	—
保有自己株式数	3,553,329	—	3,555,144	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、多様なニーズに対応するための営業政策と強固な経営基盤の確立に努めながら事業の成長を図り、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

内部留保金の用途につきましては、将来の事業の再構築に向けた資金需要に備えるとともに、厳しい市場環境に対処すべく経営基盤を確立し、競争力の強化等を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、2円50銭とさせていただきました。したがって年間では中間配当2円50銭を含め、1株当たり5円となりました。

また、当社は定款に「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月4日 取締役会決議	199,933	2.50
平成22年6月23日 定時株主総会決議	199,921	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,247	980	799	391	340
最低(円)	571	473	298	210	268

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	328	311	315	328	302	325
最低(円)	293	272	279	297	286	300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の方況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長	代表取締役	関根達雄	昭和24年4月17日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年6月 株式会社読売新聞社入社 株式会社読売新聞東京本社執行役員制作局長 当社顧問 当社専務取締役管財部担当 株式会社よみうりサポートアンドサービス代表取締役会長(現) よみうりスポーツ株式会社代表取締役社長(現) よみうり開発株式会社代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	340
常務取締役	管財部担当	小飯塚稔	昭和28年2月10日生	昭和50年4月 平成15年7月 平成15年9月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 三井信託銀行株式会社入行 中央三井信託銀行株式会社不動産営業部付担当部長 当社社長室付担当部長 当社執行役員社長室担当 当社取締役管財部担当 当社取締役管財部、ランド事業部担当 当社取締役管財部担当 株式会社よみうりサポートアンドサービス代表取締役社長(現) 当社常務取締役管財部担当(現)	(注) 3	13
常務取締役	経営企画室、カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部担当	土方功	昭和26年10月29日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年7月 平成22年6月 株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行本店営業第五部長 若築建設株式会社執行役員 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構企画部長 当社顧問 当社取締役総務部担当 当社取締役経営企画室、総務部担当 よみうりスポーツ株式会社代表取締役専務取締役(現) よみうり開発株式会社代表取締役専務取締役(現) 当社常務取締役経営企画室、カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部担当(現)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問		中 保 章	昭和13年7月23日生	昭和36年4月 平成8年6月 平成8年12月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年7月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成22年6月 株式会社読売新聞社入社 株式会社読売新聞大阪本社取締役編集局長 当社顧問 当社代表取締役社長 株式会社よみうり(現在名、株式会社読売巨人軍)監査役(現) 株式会社読売新聞東京本社監査役(現) 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役会長 当社取締役最高顧問(現)	(注)3	19
取締役	ランド 事業部担当	谷 矢 哲 夫	昭和24年9月27日生	昭和49年4月 平成18年3月 平成20年6月 平成21年1月 平成21年6月 平成22年6月 株式会社読売新聞社入社 株式会社読売新聞東京本社事業局次長 株式会社報知新聞社事業局長 当社顧問 当社上席執行役員ランド事業部担当 当社取締役ランド事業部担当(現)	(注)3	—
取締役	経理部担当	小 林 利 光	昭和31年1月5日生	昭和54年4月 平成14年10月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部担当 当社上席執行役員経理部担当 当社取締役経理部担当(現)	(注)3	4
取締役		正 力 亨	大正7年10月24日生	昭和33年5月 昭和43年11月 昭和45年5月 平成14年7月 当社取締役(現) 日本テレビ放送網株式会社取締役(現) 株式会社読売新聞社取締役社主 株式会社読売新聞グループ本社取締役社主(現) 株式会社読売巨人軍取締役名誉オーナー(現)	(注)3	400
取締役		渡 邊 恒 雄	大正15年5月30日生	平成3年5月 平成3年6月 平成4年6月 平成16年1月 平成17年6月 平成21年6月 株式会社読売新聞社代表取締役社長・主筆 日本テレビ放送網株式会社取締役(現) 当社取締役(現) 株式会社読売新聞グループ本社代表取締役会長・主筆(現) 株式会社読売巨人軍代表取締役会長 同社取締役会長(現)	(注)3	—
取締役		氏 家 齊 一 郎	大正15年5月17日生	平成4年11月 平成7年6月 平成15年6月 平成15年11月 平成17年6月 平成21年6月 日本テレビ放送網株式会社代表取締役社長 当社取締役(現) 株式会社読売新聞グループ本社取締役相談役(現) 日本テレビ放送網株式会社代表取締役会長 同社代表取締役取締役会議長 同社代表取締役会長(現)	(注)3	—
取締役		加 藤 隼	昭和14年7月18日生	平成元年6月 平成5年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成20年6月 平成21年6月 京王帝都電鉄株式会社取締役 同社常務取締役 株式会社京王プラザホテル代表取締役社長 京王電鉄株式会社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 京王電鉄株式会社代表取締役会長(現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	田中敏樹	昭和19年12月22日生	昭和42年4月 平成13年5月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 株式会社読売新聞社入社 同社総務局総務兼人事部長・理事 当社執行役員管財部担当 当社執行役員総務部担当 当社取締役総務部担当 当社常務取締役ランド事業部担当 当社監査役(現)	(注)4	3
監査役		濱邦久	昭和9年12月2日生	昭和41年6月 平成3年12月 平成5年12月 平成8年1月 平成9年12月 平成13年6月 東京地検検事 法務省刑事局長 法務事務次官 東京高検検事長 弁護士登録 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役		細川知正	昭和16年1月13日生	平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年3月 平成21年6月 日本テレビ放送網株式会社取締役 同社取締役執行役員常務 同社取締役専務執行役員 当社監査役(現) 日本テレビ放送網株式会社取締役副社長執行役員 同社代表取締役会長執行役員 同社代表取締役会長執行役員(兼)社長執行役員 同社代表取締役社長執行役員(現)	(注)4	—
監査役		児玉幸治	昭和9年5月9日生	平成元年6月 平成5年6月 平成13年7月 平成19年11月 平成20年6月 通商産業事務次官 商工組合中央金庫理事長 財団法人日本情報処理開発協会会長 財団法人機械システム振興協会会長 (現) 当社監査役(現)	(注)4	—
計						788

- (注) 1 取締役正力 亨、渡邊恒雄、氏家齊一郎及び加藤 奂は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役濱 邦久、細川知正及び児玉幸治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当該取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の6名であります。
- | | | |
|--------|-----------------------------------|------|
| 上席執行役員 | 川崎競馬事業部、船橋競馬事業部、
船橋オートレース事業部担当 | 天野正明 |
| 執行役員 | ゴルフ倶楽部事業部長 | 浦田和慶 |
| 執行役員 | 総務部担当兼総務部長 | 高野正俊 |
| 執行役員 | | 高山清彦 |
| 執行役員 | 船橋競馬事業部長 | 中村 博 |
| 執行役員 | 経営企画室長兼管財部長 | 小林道高 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

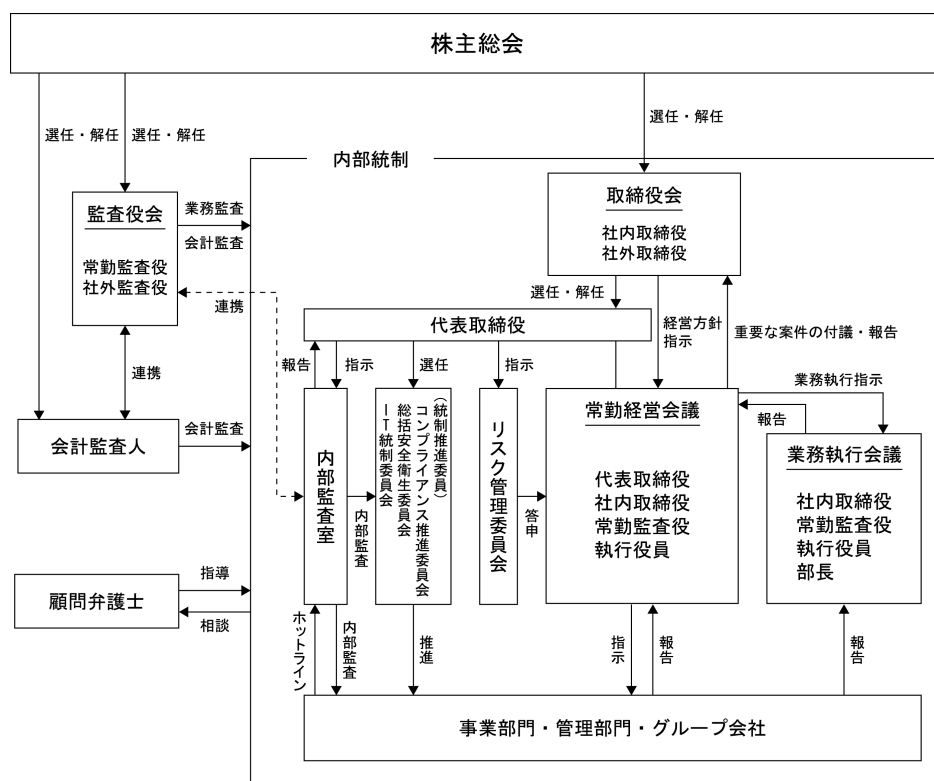
① 企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、当期末現在、取締役10名（提出日現在10名）で構成され、その内4名は専門性を有した経営監督機能の高い社外取締役であり、重要事項の決定を行い業務の執行状況を監督する機関として位置付けております。また、企業の健全で持続的な成長を確保し、その職務執行について適法性及び妥当性の観点から監査するため監査役制度を採用しております。代表取締役は取締役会の決定に従って業務執行に当たり、その監査・監督については、取締役会による監督ならびに監査役及び監査役会による監査を基本としています。取締役会で決定した経営基本方針に基づき全般的執行方針及び計画に関する重要な経営的監視を行うために、社内取締役、常勤監査役、執行役員で構成される常勤経営会議を月2回開催しております。また、社内取締役、常勤監査役、執行役員、部長で構成された業務執行会議は、月1回開催され、各部門の具体的執行内容につき経営分析を行うとともに、実務的審議による改善策を検討しております。さらに、代表取締役社長の直轄組織として業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、リスク評価、内部統制評価などモニタリング機能を高める体制としております。

上記のとおり、当社では、取締役10名のうち社外取締役が4名であり、当社の取締役会は業務執行に対する十分な監督機能を有しており、また、監査役4名のうち3名は社外監査役であり、客観性及び中立性が確保されているなど、監視機能が発揮される体制が整っていることから現状の体制を採用しております。

なお、当社の企業統治体制の模式図は次のとおりであります。



(b) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は「内部統制システム構築に関する基本方針」を定めており、その体制は以下のとおりであります。

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行は取締役会規程、全使用人の職務の執行は、当社規程集に基づくものとする。
- ・代表取締役社長の直轄組織として業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、リスク評価、内部統制評価などモニタリング機能を高める体制とする。また内部監査室には内部通報制度の窓口機能を持たせ、職務遂行上において法令違反の疑いを感じた場合、使用人において直接相談できる体制をとる。
- ・取締役をはじめとした職務遂行におけるコンプライアンス体制は、当社コンプライアンス規程に基づくものとし、コンプライアンス推進委員会の設置により、法令違反行為の予防に努める。また、外部顧問弁護士との連携による相談体制を確保するものとする。
- ・反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、会社組織を挙げて、警察等専門機関と連携する十分な体制を構築する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社規程集の文書管理規程、機密管理規程に基づき、保存・管理されるものとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

職務の執行に伴う危険の管理に関しては、当社リスク管理規程に基づき管理され、内部監査室がリスクの評価、対応策などを社長に提言する。社長は統括責任者としてリスク管理委員会にて検討し、対応方針を決めるものとする。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社規程集の業務分掌規程、職務権限規程に基づき効率的な職務の執行を行う。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・前記(イ)の体制に準じる。
- ・重要な職務の執行においては、常勤経営会議による判断・方針に沿うものとする。

(ヘ) 当会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社規程集の子会社管理規程に基づき適正な業務遂行を行う。
- ・前記(ハ)にある危機管理体制については、子会社においても適用する。

(ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

取締役会は監査役会から補助すべき使用人の求めがあった場合、状況に応じ事前協議を行う。

(チ) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は補助使用人のあり方について監査役と事前協議を行う。

(リ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実がある事項を発見した場合、及び取締役の不正行為、法令・定款違反行為なども監査役会に報告する。

(ヌ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役会によって作成される年度毎の監査計画書により、監査を実施する。
- ・ 監査方法については、取締役会をはじめとする重要な会議への出席による意見の開陳、助言、勧告、重要な決算書類等の閲覧、取締役等からの報告聴取、意見の交換等とする。また、外部の会計監査人との連携による監査立会い及び監査結果、内部監査の実施結果の聴取等、実効的な監査が行われる体制を確保する。

(c) 社外取締役、社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は平成20年4月1日より内部監査室を設置しており、当社グループの経営リスク評価、内部統制及びリスク管理体制の有効性評価ならびに財務報告に係る内部統制評価計画の作成及び評価の実施等を行っており、その結果は社長に報告する体制となっております。また、監査役及び会計監査人による監査が効率的に遂行できるよう相互連携を図っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役の職務執行について、適法性及び妥当性の観点から監査し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立を目的としております。監査方法は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、意見の開陳、助言、勧告を行うとともに、重要な決裁書類等の閲覧、取締役等から報告聴取、意見の交換、会計監査人との連携による監査立会い及び監査結果の聴取を行っております。

なお、社外監査役濱邦久氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。同じく、社外監査役細川知正氏は、日本テレビ放送網株式会社の代表取締役であり、事業経営全般に知識・経験が豊富なうえ、同社の経理局を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。同じく、社外監査役児玉幸治氏は、官庁出身で産業界全般に精通しており、上場企業他社の役員経験も豊富なことから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

③ 社外取締役及び社外監査役

(a) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

(b) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資金的関係、または取引関係その他の利害関係

当社社外取締役である渡邊恒雄氏は当社の主要株主である株式会社読売新聞グループ本社の代表取締役及び株式会社読売巨人軍の取締役を兼務しております。株式会社読売新聞グループ本社は、緊密な者等の所有割合も含め当社の議決権の32.7%を所有しており、当社のその他の関係会社であります。また、株式会社読売新聞グループ本社の子会社である株式会社読売巨人軍とは、野球場の賃貸等の営業上の取引関係があります。

同じく当社社外取締役である氏家齊一郎氏及び当社社外監査役である細川知正氏は、当社の主要株主である日本テレビ放送網株式会社の代表取締役を兼務しております。

- (c) 社外取締役または社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役または社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

取締役正力亨氏は、株式会社読売巨人軍の取締役名誉オーナーであり、当社不動産事業との関連も深いうえ、球団経営など、高度な経営の専門性を有しており、当社の経営全般への監督機能を果たしております。取締役渡邊恒雄氏は、株式会社読売新聞グループ本社の代表取締役であり、当社事業と関連も深く、高度な経営の専門性、情報量による当社の経営監督機能を果たしております。取締役氏家齊一郎氏は、日本テレビ放送網株式会社の代表取締役であり、当社事業と関連が深く、高度な経営の専門性、情報量による当社の経営監督機能を果たしております。取締役加藤免氏は、京王電鉄株式会社の代表取締役であり、当社遊園地部門との関連も深いうえ、電鉄会社での経営経験は、社会貢献、地域の発展にも大きく寄与しており、そのノウハウが当社経営に生かされております。

監査役濱邦久氏は、弁護士としての法的な専門性により監視機能としての重要な役割を果たしております。監査役細川知正氏は、日本テレビ放送網株式会社の代表取締役であることに加え、経理、コンプライアンス推進の経験は高い専門性を有しており、監視機能としての重要な役割を果たしております。監査役児玉幸治氏は、法人その他の団体において重要な役職を歴任し、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の監視機能としての重要な役割を果たしております。

なお、社外取締役4名及び社外監査役3名のうち、正力亨氏、渡邊恒雄氏、氏家齊一郎氏、細川知正氏の4氏につきましては、当社の主要株主の取締役ではありますが、当社の主要な取引先の業務執行者に該当しないなど、当社におけるその他の独立性判断要件を満たしていることから、独立性を有しているものと判断しております。

また、社外取締役加藤免氏、社外監査役濱邦久氏及び児玉幸治氏につきましては、当社の主要株主の業務執行者ではなく、かつ、当社の主要な取引先の業務執行者ではないなど、当社におけるその他の独立性判断要件も満たしていることから、独立性は高いものと判断しております。

- (d) 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役と会計監査人は、定時株主総会終了後に開催する監査役会において、各々年間の監査計画について報告し、意見交換を行い、適切な監査を実施するための連携を確保しております。

また、監査役は会計監査人の監査に対する立会い及び意見の聴取と会計監査報告書及び計算書類等の調査を行っております。

さらに、監査役は内部監査室から内部監査計画、実施状況及び結果などについて報告を受けていることに加え、必要に応じて合同で監査を行うなど、連携体制を構築し監査の充実と効率化を図っております。

④ 役員の報酬等

- (a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	184,100	150,000	21,600	12,500	6
監査役 (社外監査役を除く)	17,000	14,400	1,400	1,200	1
社外役員	21,800	16,800	2,900	2,100	7

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等につきましては、第82回定時株主総会で承認された報酬額の範囲内において、当社の業績等を踏まえたうえで、各役員の役位、経歴、実績その他各種の要素を勘案し、取締役は取締役会で、監査役は監査役会でそれぞれ決定しております。

また、当社は役員退職慰労金制度を設けており、社内規程に基づき、役員退職慰労引当金を計上しております。退任役員への退職慰労金支給につきましては、定時株主総会で承認を受けた後、取締役会で具体的金額を決定しておりますが、その金額は規程に基づき、数値を代入すれば支給額を一義的に算出できる仕組みとなっております。

⑤ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,817,680千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本テレビ放送網(株)	523,600	6,660,192	事業上の関係強化のため
住友不動産(株)	125,000	222,375	事業上の関係構築のため
小田急電鉄(株)	280,000	217,840	営業上の関係強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	403,000	141,453	財務上の取引の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	695,000	128,575	財務上の取引の円滑化のため
(株)東京ドーム	444,000	118,104	営業上の関係強化のため
(株)横浜銀行	183,000	83,814	財務上の取引の円滑化のため
(株)やまびこ	70,479	81,121	事業上の関係構築のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	93,000	45,570	財務上の取引の円滑化のため
みずほ証券(株)	125,000	37,000	取引関係の維持強化のため

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及びみずほ証券(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	山本和夫	新日本有限責任監査法人
	鈴木真紀江	

(注) 継続監査年数については、2名ともに7年以内であるため記載を省略しております。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 10名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	245	36,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36,000	245	36,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前事業年度に関連する財務報告に係る内部統制システムの構築にあたってのアドバイザー業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、合理的に算定された監査時間等に基づく報酬額を当社と監査法人が協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加する等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,089,982	5,960,742
受取手形及び売掛金	1,283,806	965,599
商品	25,880	24,940
販売用不動産	287,227	255,407
未成工事支出金	20,310	7,080
貯蔵品	15,413	11,001
繰延税金資産	152,596	188,113
その他	312,236	111,559
貸倒引当金	△1,009	△638
流動資産合計	6,186,442	7,523,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,936,504	66,571,508
減価償却累計額	△46,733,960	△47,189,425
建物及び構築物（純額）	17,202,543	19,382,082
機械装置及び運搬具	4,479,258	4,625,710
減価償却累計額	△3,971,172	△4,075,530
機械装置及び運搬具（純額）	508,086	550,179
工具、器具及び備品	3,233,282	3,258,694
減価償却累計額	△2,903,175	△2,950,749
工具、器具及び備品（純額）	330,106	307,944
土地	※2 17,493,794	※2 17,752,354
リース資産	8,709	133,262
減価償却累計額	△1,514	△14,964
リース資産（純額）	7,195	118,297
建設仮勘定	1,639,630	58,680
有形固定資産合計	37,181,357	38,169,539
無形固定資産		
その他	78,262	89,837
無形固定資産合計	78,262	89,837
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,861,265	※1 7,823,137
繰延税金資産	546,672	542,371
その他	298,870	259,502
投資その他の資産合計	6,706,807	8,625,011
固定資産合計	43,966,427	46,884,387
資産合計	50,152,869	54,408,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	397,459	409,150
短期借入金	3,100,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,095,200	※2 1,302,900
未払法人税等	411,651	402,129
賞与引当金	119,100	120,337
その他	1,340,787	1,281,677
流動負債合計	6,464,198	6,616,194
固定負債		
長期借入金	※2 3,045,900	※2 4,493,000
繰延税金負債	244,062	1,120,338
退職給付引当金	608,797	579,791
役員退職慰労引当金	106,520	125,804
長期預り金	24,027,525	23,807,441
その他	6,740	108,041
固定負債合計	28,039,547	30,234,417
負債合計	34,503,745	36,850,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金	4,730,860	4,730,676
利益剰余金	6,097,844	6,844,857
自己株式	△1,307,361	△1,309,693
株主資本合計	15,574,374	16,318,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,051	1,238,711
評価・換算差額等合計	67,051	1,238,711
少数株主持分	7,698	—
純資産合計	15,649,124	17,557,582
負債純資産合計	50,152,869	54,408,194

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	14,049,750	14,546,505
売上原価	10,719,647	10,947,715
売上総利益	3,330,103	3,598,789
販売費及び一般管理費	※1 1,515,694	※1 1,540,966
営業利益	1,814,408	2,057,822
営業外収益		
受取利息	13,183	3,024
受取配当金	126,830	114,510
保険返戻金	23,467	593
その他	44,130	43,031
営業外収益合計	207,611	161,160
営業外費用		
支払利息	94,769	101,412
その他	426	631
営業外費用合計	95,195	102,043
経常利益	1,926,824	2,116,938
特別利益		
固定資産売却益	※2 38,471	※2 243
受取保険金	21,841	—
子会社清算益	—	5,434
特別利益合計	60,313	5,677
特別損失		
固定資産除却損	※3 329,572	※3 199,952
固定資産売却損	※4 145	—
固定資産臨時償却費	※5 152,062	—
投資有価証券評価損	14,471	245
災害による損失	2,402	10,400
特別損失合計	498,653	210,598
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	1,488,484	1,912,018
匿名組合損益分配額	68,837	—
税金等調整前当期純利益	1,419,646	1,912,018
法人税、住民税及び事業税	709,643	704,978
法人税等調整額	△160,651	54,603
法人税等合計	548,992	759,581
少数株主利益	180	—
当期純利益	870,473	1,152,436

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,053,030	6,053,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,053,030	6,053,030
資本剰余金		
前期末残高	4,731,443	4,730,860
当期変動額		
自己株式の処分	△582	△184
当期変動額合計	△582	△184
当期末残高	4,730,860	4,730,676
利益剰余金		
前期末残高	5,632,329	6,097,844
当期変動額		
剰余金の配当	△404,958	△399,875
当期純利益	870,473	1,152,436
連結範囲の変動	—	△5,547
当期変動額合計	465,514	747,013
当期末残高	6,097,844	6,844,857
自己株式		
前期末残高	△1,038,666	△1,307,361
当期変動額		
自己株式の取得	△271,353	△3,166
自己株式の処分	2,658	834
当期変動額合計	△268,694	△2,332
当期末残高	△1,307,361	△1,309,693
株主資本合計		
前期末残高	15,378,137	15,574,374
当期変動額		
剰余金の配当	△404,958	△399,875
当期純利益	870,473	1,152,436
連結範囲の変動	—	△5,547
自己株式の取得	△271,353	△3,166
自己株式の処分	2,075	650
当期変動額合計	196,236	744,497
当期末残高	15,574,374	16,318,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,777,032	67,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,709,981	1,171,660
当期変動額合計	△1,709,981	1,171,660
当期末残高	67,051	1,238,711
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,777,032	67,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,709,981	1,171,660
当期変動額合計	△1,709,981	1,171,660
当期末残高	67,051	1,238,711
少数株主持分		
前期末残高	7,518	7,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180	△7,698
当期変動額合計	180	△7,698
当期末残高	7,698	—
純資産合計		
前期末残高	17,162,688	15,649,124
当期変動額		
剰余金の配当	△404,958	△399,875
当期純利益	870,473	1,152,436
連結範囲の変動	—	△5,547
自己株式の取得	△271,353	△3,166
自己株式の処分	2,075	650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,709,801	1,163,961
当期変動額合計	△1,513,564	1,908,458
当期末残高	15,649,124	17,557,582

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,419,646	1,912,018
減価償却費	1,750,821	1,886,113
固定資産売却損益 (△は益)	△38,326	△243
固定資産除却損	73,343	48,380
固定資産臨時償却費	152,062	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,471	245
子会社清算損益 (△は益)	—	△5,434
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	315	△329
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,138	1,236
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,251	△29,006
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21,774	19,283
受取利息及び受取配当金	△140,013	△117,534
支払利息	94,769	101,412
売上債権の増減額 (△は増加)	△294,994	314,038
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,130	50,400
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△151,449	203,865
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,655	14,064
長期預り金の増減額 (△は減少)	△432,941	△220,084
匿名組合預り金の増減額 (△は減少)	△2,900,294	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	357,794	104,531
小計	△2,395	4,282,958
利息及び配当金の受取額	140,013	117,534
利息の支払額	△90,254	△97,911
法人税等の支払額	△700,620	△722,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	△653,256	3,579,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△10,209	60,070
固定資産の取得による支出	△2,125,822	△2,828,361
固定資産の売却による収入	9,175	32,151
子会社の清算による収入	—	11,434
その他	△45,043	△98,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,171,899	△2,822,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,100,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,095,200	△1,145,200
リース債務の返済による支出	△1,125	△13,716
自己株式の取得による支出	△271,353	△3,166
自己株式の売却による収入	2,075	650
配当金の支払額	△405,368	△399,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,028	1,238,938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,496,127	1,995,932
現金及び現金同等物の期首残高	6,485,626	3,989,499
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△165,101
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,989,499	※1 5,820,329

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名は、株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社、よみうり開発株式会社及び株式会社よみうりメディカルサービスであります。 なお、株式会社よみうりメディカルサービスは平成21年3月31日の臨時株主総会において解散決議を行い、清算手続中であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 有限会社ワイエル21 (連結の範囲から除いた理由) 有限会社ワイエル21は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社ワイエル21)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名は、株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社であります。 なお、株式会社よみうりメディカルサービスは平成21年3月31日の臨時株主総会において解散決議を行い、平成21年7月31日に清算を結了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 有限会社ワイエル21 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>						
<p>(ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3～60年</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2～17年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法改正に伴う「機械及び装置」についての法定耐用年数変更を契機に、機械装置の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度から耐用年数を変更しております。 この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	3～60年						
機械装置及び運搬具	2～17年						
工具、器具及び備品	2～20年						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金 <p>(ハ) ヘッジ方針 変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「販売用不動産」「未成工事支出金」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「販売用不動産」「未成工事支出金」「貯蔵品」は、それぞれ19,859千円、318,012千円、2,869千円、18,219千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(出資金) 3,000千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (担保資産)</p> <p>土地 813,026千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 971,200千円</p> <p>長期借入金 2,602,900千円</p> <p>合計 3,574,100千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(出資金) 3,000千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (担保資産)</p> <p>土地 813,026千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,100,900千円</p> <p>長期借入金 3,362,000千円</p> <p>合計 4,462,900千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 1 役員報酬 255,041千円 2 人件費 684,273千円 3 賞与引当金繰入額 34,699千円 4 退職給付費用 64,064千円 5 役員退職慰労引当金繰入額 18,275千円 6 業務委託費 122,894千円 7 その他 336,445千円 合計 1,515,694千円	※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 1 役員報酬 255,813千円 2 人件費 650,377千円 3 賞与引当金繰入額 31,746千円 4 退職給付費用 19,786千円 5 役員退職慰労引当金繰入額 19,283千円 6 減価償却費 167,669千円 7 業務委託費 117,539千円 8 その他 278,749千円 合計 1,540,966千円
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2千円 土地 38,469千円 合計 38,471千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 243千円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 65,953千円 機械装置及び運搬具 1,411千円 工具、器具及び備品 5,598千円 その他(無形固定資産) 379千円 撤去費 256,228千円 合計 329,572千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 39,998千円 機械装置及び運搬具 1,576千円 工具、器具及び備品 6,804千円 撤去費 151,571千円 合計 199,952千円
※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 145千円	
※5 固定資産臨時償却費 主として、平成21年度に解体を決定している巨人軍室内練習場の固定資産の耐用年数変更によるものであります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,522,024	—	—	83,522,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,523,333	1,028,493	6,864	3,544,962

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取請求による増加 28,493株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 6,864株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	202,496	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	202,462	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,942	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,522,024	—	—	83,522,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,544,962	10,631	2,264	3,553,329

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 10,631株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 2,264株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	199,942	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	199,933	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,921	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,089,982千円	現金及び預金勘定 5,960,742千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 100,483千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 140,412千円
現金及び現金同等物 3,989,499千円	現金及び現金同等物 5,820,329千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>570,400</td> <td>47,987</td> <td>618,388</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>431,709</td> <td>27,026</td> <td>458,735</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>817</td> <td>817</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>138,691</td> <td>20,143</td> <td>158,834</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	570,400	47,987	618,388	減価償却累計額相当額	431,709	27,026	458,735	減損損失累計額相当額	—	817	817	期末残高相当額	138,691	20,143	158,834	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>71,985</td> <td>37,329</td> <td>109,314</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>35,324</td> <td>24,532</td> <td>59,856</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>36,660</td> <td>12,797</td> <td>49,458</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	71,985	37,329	109,314	減価償却累計額相当額	35,324	24,532	59,856	期末残高相当額	36,660	12,797	49,458
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																		
取得価額相当額	570,400	47,987	618,388																																		
減価償却累計額相当額	431,709	27,026	458,735																																		
減損損失累計額相当額	—	817	817																																		
期末残高相当額	138,691	20,143	158,834																																		
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																		
取得価額相当額	71,985	37,329	109,314																																		
減価償却累計額相当額	35,324	24,532	59,856																																		
期末残高相当額	36,660	12,797	49,458																																		
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																				
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	② 未経過リース料期末残高相当額																																				
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年以内 109,503千円	1年以内 17,168千円																																				
1年超 49,458千円	1年超 32,290千円																																				
合計 158,961千円	合計 49,458千円																																				
リース資産減損勘定の期末残高 126千円																																					
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																				
支払リース料 128,775千円	支払リース料 109,503千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額 745千円	リース資産減損勘定の取崩額 126千円																																				
減価償却費相当額 128,029千円	減価償却費相当額 109,376千円																																				
減損損失 一千円	減損損失 一千円																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、競馬場(総合レジャー事業)において使用する車両(車両運搬具)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、ゴルフ場(総合レジャー事業)における、備品(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">41,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,772千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,607千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,070千円</td> </tr> </table>	1年以内	41,772千円	1年超	—千円	合計	41,772千円	1年以内	5,462千円	1年超	19,607千円	合計	25,070千円	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、ゴルフ場(総合レジャー事業)における、乗用カート(車両運搬具)であります。 無形固定資産 主として、本社部門(全社)における、会計ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,422千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,422千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,142千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,465千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,607千円</td> </tr> </table>	1年以内	31,422千円	1年超	—千円	合計	31,422千円	1年以内	3,142千円	1年超	16,465千円	合計	19,607千円
1年以内	41,772千円																								
1年超	—千円																								
合計	41,772千円																								
1年以内	5,462千円																								
1年超	19,607千円																								
合計	25,070千円																								
1年以内	31,422千円																								
1年超	—千円																								
合計	31,422千円																								
1年以内	3,142千円																								
1年超	16,465千円																								
合計	19,607千円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用につきましては短・中期的な預金等に限定しております。資金調達につきましては、短期的な運転資金は銀行借入により、また、中長期的な設備投資計画に照らして、必要に応じて長期的な設備資金として主に銀行借入等により調達する方針です。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、新規取引業者の選定に際して稟議規程に従い与信管理を行うなど厳格に行う他、四半期毎に滞留債権を把握し回収に努める体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、保有株式の時価は経理部にて定期的に把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引については、上記に記載した一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ手段としての金利スワップ取引のみですが、これらの執行は経理部が稟議規程及び職務権限規程に従って行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2及び3参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,960,742	5,960,742	—
(2) 受取手形及び売掛金	965,599	965,599	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,814,336	7,814,336	—
資産計	14,740,678	14,740,678	—
(1) 短期借入金	3,100,000	3,100,000	—
(2) 長期借入金	5,795,900	5,828,349	32,449
負債計	8,895,900	8,928,349	32,449
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式及び子会社出資金	8,800
長期預り金	23,807,441

非上場株式及び子会社出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、長期預り金は、主にゴルフ場の預託金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	5,758,430	—	—
受取手形及び売掛金	965,599	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—
合計	6,926,341	—	—

4 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	647,843	1,019,231	371,388
②その他	—	—	—
小計	647,843	1,019,231	371,388
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	5,163,275	4,832,987	△330,288
②その他	—	—	—
小計	5,163,275	4,832,987	△330,288
合計	5,811,119	5,852,219	41,100

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を14,471千円計上しております。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	6,045
合計	6,045
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社出資金	3,000
合計	3,000

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、投資有価証券評価損を計上した有価証券はありません。

当連結会計年度

その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,814,336	5,811,119	2,003,217
その他	—	—	—
小計	7,814,336	5,811,119	2,003,217
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	7,814,336	5,811,119	2,003,217

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、投資有価証券評価損を計上した有価証券はありません。

なお、下落率30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、それ以外の取引は行っておりません。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは資金調達のコスト削減を目的に借入金残高の範囲内でデリバティブ取引を行う方針であります。また、投機目的やトレーディング目的ではデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

長期借入金に対して資金調達コストを削減する目的で利用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引
(金利スワップ取引)

ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金

(ロ)ヘッジ方針

変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。

(ハ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

調達金利を実質固定化することになり、金利低下時には金利低下のメリットを享受できなくなります。なお、契約先は信用度の高い銀行であるため契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループはヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	864,000	321,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格年金：当社については昭和57年1月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。 退職一時金：当社及び連結子会社については退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,143,435千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">534,637千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△608,797千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">143,096千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">143,096千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法 在籍する従業員については、企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法によっております。 (注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△1,143,435千円	② 年金資産	534,637千円	③ 退職給付引当金(①+②)	△608,797千円	① 勤務費用	143,096千円	② 退職給付費用	143,096千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,203,768千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">623,976千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△579,791千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,865千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,865千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 同左</p>	① 退職給付債務	△1,203,768千円	② 年金資産	623,976千円	③ 退職給付引当金(①+②)	△579,791千円	① 勤務費用	55,865千円	② 退職給付費用	55,865千円
① 退職給付債務	△1,143,435千円																				
② 年金資産	534,637千円																				
③ 退職給付引当金(①+②)	△608,797千円																				
① 勤務費用	143,096千円																				
② 退職給付費用	143,096千円																				
① 退職給付債務	△1,203,768千円																				
② 年金資産	623,976千円																				
③ 退職給付引当金(①+②)	△579,791千円																				
① 勤務費用	55,865千円																				
② 退職給付費用	55,865千円																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 247,091千円 役員退職慰労引当金 43,392 〃 施設利用権償却費 143,812 〃 固定資産除却損 207,890 〃 固定資産臨時償却費 61,889 〃 投資有価証券評価損 54,152 〃 減損損失 1,818,747 〃 連結上消去された未実現損益 570,374 〃 その他有価証券評価差額金 134,427 〃 その他 156,051 〃 繰延税金資産小計 3,437,828 〃 評価性引当額 △2,165,772 〃 繰延税金資産合計 1,272,056 〃 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △707,610 〃 その他有価証券評価差額金 △108,476 〃 その他 △764 〃 繰延税金負債合計 △816,850 〃 繰延税金資産の純額 455,205 〃	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 235,763千円 役員退職慰労引当金 51,286 〃 施設利用権償却費 143,812 〃 固定資産除却損 191,120 〃 固定資産臨時償却費 6,289 〃 投資有価証券評価損 54,251 〃 減損損失 1,811,255 〃 連結上消去された未実現損益 563,009 〃 その他 193,949 〃 繰延税金資産小計 3,250,738 〃 評価性引当額 △2,167,860 〃 繰延税金資産合計 1,082,878 〃 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △707,610 〃 その他有価証券評価差額金 △764,506 〃 その他 △616 〃 繰延税金負債合計 △1,472,732 〃 繰延税金負債の純額 △389,854 〃
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.9 住民税均等割等 0.6 評価性引当額の発生 1.6 税効果対象外未実現損益 △0.4 過年度評価性引当額のうち当連結会計年度損金認容額 △3.1 その他 △0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.7	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.4 住民税均等割等 0.4 評価性引当額の発生 0.3 税効果対象外未実現損益 △0.9 過年度評価性引当額のうち当連結会計年度損金認容額 △0.2 その他 △0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.7

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法適用

1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 オリエンタル白石株式会社

事業の内容 東京都稲城市所在の温浴施設事業

(2) 企業結合を行った主な理由

近接する当社運営施設との一体的運用を行い、地域に根ざした事業展開を図ることで、顧客満足度の一層の向上と、当社企業価値の更なる向上が図れるものと判断し事業を譲受けました。

(3) 企業結合日

平成21年11月26日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社よみうりランド

(6) 取得した議決権比率

議決権の取得はありません。

2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年11月26日から平成22年3月31日まで

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,050,000千円

取得に直接要した支出 20,000千円

取得原価 1,070,000千円

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期限
のれんの発生はありません。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 370千円

固定資産 1,085,083千円

資産合計 1,085,454千円

流動負債 17,221千円

負債合計 17,221千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響の概算額の算出が困難であるため、算出しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の野球場、サッカー場等(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は775,353千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,001,768	966,465	5,968,233	17,900,772

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額のうち、主な増加額は巨人軍新室内練習場の取得(1,250,268千円)であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	総合レジャー 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,018,471	1,509,964	521,313	14,049,750	—	14,049,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,105	1,800	1,231,174	1,245,079	(1,245,079)	—
計	12,030,576	1,511,764	1,752,488	15,294,829	(1,245,079)	14,049,750
営業費用	9,757,768	700,162	1,676,586	12,134,518	100,823	12,235,341
営業利益	2,272,807	811,602	75,901	3,160,311	(1,345,902)	1,814,408
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	30,369,740	6,701,804	485,185	37,556,731	12,596,138	50,152,869
減価償却費	1,324,988	341,511	8,405	1,674,906	75,915	1,750,821
資本的支出	820,960	765,509	13,536	1,600,006	114,736	1,714,743

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジャー事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業 建設業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,349,713千円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,607,526千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴う「機械及び装置」についての法定耐用年数変更を契機に、機械装置の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度から耐用年数を変更しております。この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	総合レジヤ 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,574,346	1,458,332	513,826	14,546,505	—	14,546,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,816	1,800	1,131,104	1,143,720	(1,143,720)	—
計	12,585,162	1,460,132	1,644,930	15,690,225	(1,143,720)	14,546,505
営業費用	10,073,554	605,167	1,580,197	12,258,919	229,763	12,488,682
営業利益	2,511,607	854,965	64,733	3,431,305	(1,373,483)	2,057,822
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	32,157,281	6,586,676	409,916	39,153,874	15,254,319	54,408,194
減価償却費	1,335,522	371,674	16,881	1,724,078	162,035	1,886,113
資本的支出	1,856,135	648,463	19,290	2,523,889	410,525	2,934,414

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジヤ事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業 建設業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,378,700千円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,201,397千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域との営業取引が発生していないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この変更による開示対象範囲の追加はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	㈱読売 巨人軍	東京都 千代田区	450	野球競技の举行 及びそれに関連 する事業	(被所有) 直接 2.5	野球場等 の賃貸 役員の兼任	売上高	345,172	長期預り金 (うち1年 以内)	957,800 (75,400)
									売掛金	361
							仕入高	164	—	—

- (注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 当社社外取締役渡邊恒雄が㈱読売巨人軍の代表取締役会長を務めております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃貸料は、近隣の取引実勢及び当該施設の設備投資額を勘案して、交渉の上賃貸料金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	㈱読売 巨人軍	東京都 千代田区	450	野球競技の举行 及びそれに関連 する事業	(被所有) 直接 2.5	野球場等 の賃貸 役員の兼任	売上高	411,713	長期預り金 (うち1年 以内)	882,400 (75,400)
									売掛金	797

- (注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃貸料は、近隣の取引実勢及び当該施設の設備投資額を勘案して、交渉の上賃貸料金額を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	195.57円	1株当たり純資産額	219.56円
1株当たり当期純利益金額	10.80円	1株当たり当期純利益金額	14.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	15,649,124	17,557,582
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	7,698	—
(うち少数株主持分) (千円)	7,698	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	15,641,425	17,557,582
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	79,977,062	79,968,695

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	870,473	1,152,436
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	870,473	1,152,436
普通株式の期中平均株式数 (株)	80,629,115	79,973,130

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,100,000	3,100,000	0.93	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,095,200	1,302,900	1.59	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,472	22,010	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,045,900	4,493,000	1.37	平成23年4月28日から平成26年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,740	108,041	—	平成23年4月30日から平成28年10月31日
合計	7,249,313	9,025,952	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース資産総額に重要性が乏しいことにより、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,207,400	1,526,800	1,325,800	433,000
リース債務	22,010	22,010	22,010	19,864

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (千円)	3,542,500	3,951,027	3,512,363	3,540,614
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	626,661	615,741	458,001	211,614
四半期純利益 (千円)	385,749	375,885	278,349	112,452
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.82	4.70	3.48	1.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,446,955	5,426,039
売掛金	1,160,275	846,033
商品	15,815	14,518
販売用不動産	674,058	592,237
貯蔵品	8,761	6,606
前払費用	36,628	40,100
繰延税金資産	129,658	168,091
未収入金	154,891	18,167
その他	128,482	59,642
貸倒引当金	△406	△116
流動資産合計	5,755,119	7,171,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,304,616	33,612,033
減価償却累計額	△22,316,961	△22,270,762
建物(純額)	9,987,655	11,341,270
構築物	32,270,705	33,589,492
減価償却累計額	△24,958,374	△25,462,837
構築物(純額)	7,312,330	8,126,654
機械及び装置	3,968,241	4,094,649
減価償却累計額	△3,553,247	△3,635,545
機械及び装置(純額)	414,993	459,104
車両運搬具	304,185	304,547
減価償却累計額	△266,002	△274,994
車両運搬具(純額)	38,182	29,553
工具、器具及び備品	3,144,475	3,148,993
減価償却累計額	△2,840,264	△2,880,791
工具、器具及び備品(純額)	304,210	268,202
土地	※1 20,114,025	※1 20,372,585
リース資産	4,605	12,605
減価償却累計額	△830	△3,545
リース資産(純額)	3,775	9,060
建設仮勘定	1,639,630	58,680
有形固定資産合計	39,814,803	40,665,111
無形固定資産		
ソフトウェア	12,979	19,247
施設利用権	61,696	61,585
無形固定資産合計	74,675	80,833
投資その他の資産		
投資有価証券	5,856,165	7,817,680
関係会社株式	126,000	120,000
長期前払費用	35,381	17,931
その他	242,499	220,694
投資その他の資産合計	6,260,046	8,176,305
固定資産合計	46,149,525	48,922,249
資産合計	51,904,644	56,093,571

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※2 142,257	※2 180,332
短期借入金	3,100,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,095,200	※1 1,302,900
未払金	364,647	356,951
未払費用	780,647	683,669
未払法人税等	377,499	383,592
預り金	145,315	212,027
賞与引当金	90,560	92,024
その他	113,474	170,898
流動負債合計	6,209,600	6,482,396
固定負債		
長期借入金	※1 3,045,900	※1 4,493,000
繰延税金負債	243,903	1,120,029
退職給付引当金	517,668	500,261
役員退職慰労引当金	103,525	119,325
長期預り金	24,019,125	23,799,041
その他	3,867	9,518
固定負債合計	27,933,990	30,041,175
負債合計	34,143,591	36,523,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金		
資本準備金	4,730,211	4,730,211
その他資本剰余金	648	464
資本剰余金合計	4,730,860	4,730,676
利益剰余金		
利益準備金	1,513,257	1,513,257
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,030,990	1,030,990
別途積立金	3,170,000	3,170,000
繰越利益剰余金	2,503,443	3,143,452
利益剰余金合計	8,217,691	8,857,700
自己株式	△1,307,361	△1,309,693
株主資本合計	17,694,221	18,331,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,831	1,238,284
評価・換算差額等合計	66,831	1,238,284
純資産合計	17,761,053	19,569,999
負債純資産合計	51,904,644	56,093,571

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
レジャー事業売上高	11,719,656	12,278,403
不動産事業売上高	1,236,772	1,460,132
売上高合計	12,956,429	13,738,535
売上原価		
販売原価	1,668,229	1,680,533
人件費	1,304,307	1,369,151
賞与引当金繰入額	58,840	63,584
退職給付費用	69,276	25,938
営業委託費	670,785	935,761
業務委託費	1,330,082	1,474,300
広告宣伝費	218,603	251,098
動力用水光熱費	346,157	335,713
賃借料	169,482	173,565
修繕維持費	769,376	630,407
租税公課	1,521,778	1,463,891
減価償却費	1,522,404	1,684,388
その他	340,846	365,181
売上原価合計	9,990,170	10,453,518
売上総利益	2,966,259	3,285,017
一般管理費		
役員報酬	215,200	207,100
人件費	337,627	309,034
賞与引当金繰入額	31,720	28,440
退職給付費用	62,276	17,678
役員退職慰労引当金繰入額	15,800	15,800
福利厚生費	258,587	263,985
業務委託費	118,965	113,080
租税公課	105,372	105,900
減価償却費	78,400	164,921
その他	136,777	161,551
一般管理費合計	1,360,727	1,387,492
営業利益	1,605,531	1,897,524

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	9,511	2,762
受取配当金	129,781	117,475
保険返戻金	23,467	593
その他	60,650	42,690
営業外収益合計	223,410	163,522
営業外費用		
支払利息	94,769	101,412
その他	34	274
営業外費用合計	94,804	101,687
経常利益	1,734,137	1,959,359
特別利益		
固定資産売却益	※1 38,469	※1 243
受取保険金	21,841	—
子会社清算益	—	5,434
特別利益合計	60,310	5,677
特別損失		
固定資産除却損	※2 316,460	※2 197,120
固定資産売却損	※3 145	—
固定資産臨時償却費	※4 152,062	—
投資有価証券評価損	14,471	245
災害による損失	2,402	10,400
特別損失合計	485,541	207,766
税引前当期純利益	1,308,906	1,757,271
法人税、住民税及び事業税	670,000	670,000
法人税等調整額	△166,664	47,386
法人税等合計	503,336	717,386
当期純利益	805,570	1,039,885

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,053,030	6,053,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,053,030	6,053,030
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,730,211	4,730,211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,730,211	4,730,211
その他資本剰余金		
前期末残高	1,231	648
当期変動額		
自己株式の処分	△582	△184
当期変動額合計	△582	△184
当期末残高	648	464
資本剰余金合計		
前期末残高	4,731,443	4,730,860
当期変動額		
自己株式の処分	△582	△184
当期変動額合計	△582	△184
当期末残高	4,730,860	4,730,676
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,513,257	1,513,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,513,257	1,513,257
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,030,990	1,030,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,030,990	1,030,990
別途積立金		
前期末残高	2,670,000	3,170,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	—
当期変動額合計	500,000	—
当期末残高	3,170,000	3,170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,602,831	2,503,443
当期変動額		
剰余金の配当	△404,958	△399,875
別途積立金の積立	△500,000	—
当期純利益	805,570	1,039,885
当期変動額合計	△99,388	640,009
当期末残高	2,503,443	3,143,452

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,817,079	8,217,691
当期変動額		
剰余金の配当	△404,958	△399,875
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	805,570	1,039,885
当期変動額合計	400,611	640,009
当期末残高	8,217,691	8,857,700
自己株式		
前期末残高	△1,038,666	△1,307,361
当期変動額		
自己株式の取得	△271,353	△3,166
自己株式の処分	2,658	834
当期変動額合計	△268,694	△2,332
当期末残高	△1,307,361	△1,309,693
株主資本合計		
前期末残高	17,562,887	17,694,221
当期変動額		
剰余金の配当	△404,958	△399,875
当期純利益	805,570	1,039,885
自己株式の取得	△271,353	△3,166
自己株式の処分	2,075	650
当期変動額合計	131,334	637,493
当期末残高	17,694,221	18,331,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,775,583	66,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,708,751	1,171,452
当期変動額合計	△1,708,751	1,171,452
当期末残高	66,831	1,238,284
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,775,583	66,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,708,751	1,171,452
当期変動額合計	△1,708,751	1,171,452
当期末残高	66,831	1,238,284
純資産合計		
前期末残高	19,338,470	17,761,053
当期変動額		
剰余金の配当	△404,958	△399,875
当期純利益	805,570	1,039,885
自己株式の取得	△271,353	△3,166
自己株式の処分	2,075	650
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,708,751	1,171,452
当期変動額合計	△1,577,417	1,808,946
当期末残高	17,761,053	19,569,999

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しており ます。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ……時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)によっており ます。 なお、一部の商品については売価 還元法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)によっておりま す。 (2) 販売用不動産 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)によっておりま す。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 この変更による当事業年度の損益 への影響はありません。	(1) 商品・貯蔵品 同左 (2) 販売用不動産 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法改正に伴う「機械及び装置」についての法定耐用年数変更を契機に、機械装置の耐用年数を見直した結果、当事業年度から耐用年数を変更しております。 この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械及び装置	2～17年	その他	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
建物及び構築物	3～60年							
機械及び装置	2～17年							
その他	2～20年							

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合へ出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を「その他の関係会社有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「その他の関係会社有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については「営業外収益」又は「営業外費用」に計上するとともに同額を「その他の関係会社有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「その他の関係会社有価証券」を減額させております。</p> <p>なお、当社が出資しておりました匿名組合は、平成20年12月をもって匿名組合契約を終了しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益への影響はありません。</p>	<p>_____</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>損益計算書の売上高の名称については、従来、事業の種類別セグメントの区分と異なる名称で表示してまいりましたが、当事業年度より事業の種類別セグメントの区分に合わせた名称により表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の売上高を前事業年度の区分にした場合、「賃貸収入」4,692,286千円、「ゴルフ収入」3,248,818千円、「遊園地収入」2,085,780千円、「販売収入」2,329,867千円、「その他の収入」599,675千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務 (担保資産)</p> <p>土地 813,026千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 971,200千円</p> <p>長期借入金 2,602,900千円</p> <hr/> <p>合計 3,574,100千円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 (担保資産)</p> <p>土地 813,026千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,100,900千円</p> <p>長期借入金 3,362,000千円</p> <hr/> <p>合計 4,462,900千円</p>
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>営業未払金 39千円</p>	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>営業未払金 92千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地 38,469千円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両及び運搬具 243千円</p>
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 15,314千円</p> <p>構築物 44,076千円</p> <p>機械及び装置 828千円</p> <p>車両及び運搬具 526千円</p> <p>工具、器具及び備品 3,310千円</p> <p>撤去費 252,404千円</p> <hr/> <p>合計 316,460千円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 30,294千円</p> <p>構築物 9,732千円</p> <p>機械及び装置 1,352千円</p> <p>工具、器具及び備品 4,168千円</p> <p>撤去費 151,571千円</p> <hr/> <p>合計 197,120千円</p>
<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 145千円</p>	
<p>※4 固定資産臨時償却費 主として、平成21年度に解体を決定している巨人軍室内練習場の固定資産の耐用年数変更によるものであります。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,523,333	1,028,493	6,864	3,544,962

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取請求による増加 28,493株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 6,864株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,544,962	10,631	2,264	3,553,329

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 10,631株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 2,264株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械・ 装置	車両・ 運搬具	工具・ 器具・ 備品	合計		車両・ 運搬具	工具・ 器具・ 備品	合計	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	
取得価額 相当額	429,999	115,257	26,282	571,539	取得価額 相当額	57,717	26,282	83,999	
減価償却 累計額 相当額	344,000	71,582	10,036	425,618	減価償却 累計額 相当額	26,538	14,847	41,385	
期末残高 相当額	85,999	43,674	16,246	145,920	期末残高 相当額	31,178	11,435	42,613	
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">103,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,613千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>145,920千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">117,943千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">117,943千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、競馬場(総合レジャー事業)において使用する車両(車両運搬具)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">41,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>41,772千円</u></td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,607千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>25,070千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	103,307千円	1年超	42,613千円	<u>合計</u>	<u>145,920千円</u>	支払リース料	117,943千円	減価償却費相当額	117,943千円	1年以内	41,772千円	1年超	—千円	<u>合計</u>	<u>41,772千円</u>	1年以内	5,462千円	1年超	19,607千円	<u>合計</u>	<u>25,070千円</u>	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,877千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,736千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>42,613千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103,307千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103,307千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,422千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>31,422千円</u></td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,142千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,465千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19,607千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	13,877千円	1年超	28,736千円	<u>合計</u>	<u>42,613千円</u>	支払リース料	103,307千円	減価償却費相当額	103,307千円	1年以内	31,422千円	1年超	—千円	<u>合計</u>	<u>31,422千円</u>	1年以内	3,142千円	1年超	16,465千円	<u>合計</u>	<u>19,607千円</u>
1年以内	103,307千円																																												
1年超	42,613千円																																												
<u>合計</u>	<u>145,920千円</u>																																												
支払リース料	117,943千円																																												
減価償却費相当額	117,943千円																																												
1年以内	41,772千円																																												
1年超	—千円																																												
<u>合計</u>	<u>41,772千円</u>																																												
1年以内	5,462千円																																												
1年超	19,607千円																																												
<u>合計</u>	<u>25,070千円</u>																																												
1年以内	13,877千円																																												
1年超	28,736千円																																												
<u>合計</u>	<u>42,613千円</u>																																												
支払リース料	103,307千円																																												
減価償却費相当額	103,307千円																																												
1年以内	31,422千円																																												
1年超	—千円																																												
<u>合計</u>	<u>31,422千円</u>																																												
1年以内	3,142千円																																												
1年超	16,465千円																																												
<u>合計</u>	<u>19,607千円</u>																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 120,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 210,691千円 役員退職慰労引当金 42,134 〃 施設利用権償却費 143,812 〃 固定資産除却損 207,890 〃 固定資産臨時償却費 61,889 〃 投資有価証券評価損 54,152 〃 減損損失 1,818,747 〃 その他有価証券評価差額金 134,427 〃 その他 138,095 〃 繰延税金資産小計 2,811,840 〃 評価性引当額 △2,110,158 〃 繰延税金資産合計 701,682 〃 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △707,610 〃 その他有価証券評価差額金 △108,317 〃 繰延税金負債合計 △815,927 〃 繰延税金負債の純額 △114,245 〃	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 203,606千円 役員退職慰労引当金 48,565 〃 施設利用権償却費 143,812 〃 固定資産除却損 191,120 〃 固定資産臨時償却費 6,289 〃 投資有価証券評価損 54,251 〃 減損損失 1,811,255 〃 その他 177,656 〃 繰延税金資産小計 2,636,557 〃 評価性引当額 △2,116,688 〃 繰延税金資産合計 519,869 〃 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △707,610 〃 その他有価証券評価差額金 △764,197 〃 繰延税金負債合計 △1,471,807 〃 繰延税金負債の純額 △951,938 〃
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.0 住民税均等割等 0.6 評価性引当額の発生 1.3 過年度評価性引当額のうち当期損金認容額 △3.4 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.5	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.5 住民税均等割等 0.4 評価性引当額の発生 0.4 その他 △0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.8

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	222.08円	1株当たり純資産額	244.72円
1株当たり当期純利益金額	9.99円	1株当たり当期純利益金額	13.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,761,053	19,569,999
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	17,761,053	19,569,999
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	79,977,062	79,968,695

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	805,570	1,039,885
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	805,570	1,039,885
普通株式の期中平均株式数 (株)	80,629,115	79,973,130

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日本テレビ放送網(株)	523,600	6,660,192
		住友不動産(株)	125,000	222,375
		小田急電鉄(株)	280,000	217,840
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	403,000	141,453
		(株)みずほフィナンシャルグループ	695,000	128,575
		(株)東京ドーム	444,000	118,104
		(株)横浜銀行	183,000	83,814
		(株)やまびこ	70,479	81,121
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	93,000	45,570
		みずほ証券(株)	125,000	37,000
		その他(9銘柄)	389,830	81,635
		小計	3,331,909	7,817,680
		計	3,331,909	7,817,680

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	32,304,616	2,181,794	874,377	33,612,033	22,270,762	797,884	11,341,270
構築物	32,270,705	1,588,193	269,407	33,589,492	25,462,837	764,137	8,126,654
機械及び装置	3,968,241	159,611	33,203	4,094,649	3,635,545	114,148	459,104
車両運搬具	304,185	6,159	5,797	304,547	274,994	14,625	29,553
工具、器具及び備品	3,144,475	117,788	113,270	3,148,993	2,880,791	149,628	268,202
土地	20,114,025	258,560	—	20,372,585	—	—	20,372,585
リース資産	4,605	8,000	—	12,605	3,545	2,715	9,060
建設仮勘定	1,639,630	2,751,487	4,332,436	58,680	—	—	58,680
有形固定資産計	93,750,484	7,071,596	5,628,492	95,193,588	54,528,477	1,843,139	40,665,111
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	39,108	19,861	6,059	19,247
施設利用権	—	—	—	419,616	358,031	111	61,585
無形固定資産計	—	—	—	458,725	377,892	6,170	80,833
長期前払費用	35,381 (35,381)	20,180 (3,267)	35,296 (31,151)	20,265 (7,497)	2,334	2,334	17,931 (7,497)

(注) 1 当期増加額の主なもの

建物	読売巨人軍新室内練習場	1,059,857千円
	「稲城天然温泉 季乃彩」事業譲受	934,267千円
構築物	京王よみうりランド駅南通路「よみうりV通り」	1,123,975千円
	「稲城天然温泉 季乃彩」事業譲受	88,269千円
機械及び装置	遊園地 レーザーアスレチック	49,500千円
土地	京王よみうりランド駅南通路に伴う造成	164,720千円

2 当期減少額の主なもの

建物	読売巨人軍旧室内練習場	418,001千円
構築物	読売巨人軍旧室内練習場	146,123千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用の()内は内書きで、火災保険料に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	406	116	—	406	116
賞与引当金	90,560	92,024	90,560	—	92,024
役員退職慰労引当金	103,525	15,800	—	—	119,325

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	191,091
預金	
当座預金	539,874
普通預金	4,682,351
定期預金	10,000
別段預金	2,722
計	5,234,948
合計	5,426,039

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
千葉県競馬組合	242,671
神奈川県川崎競馬組合	152,799
船橋市	74,940
千葉県	64,631
中央三井カード㈱	48,330
その他	262,659
合計	846,033

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
1,160,275	9,697,062	10,011,304	846,033	92.2	37.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

品名	金額(千円)
コンビニエンスストア他商品	14,518

④ 販売用不動産

内容	金額(千円)
掛川区画整理地区(静岡県掛川市) 25,560㎡	592,237

⑤ 貯蔵品

品名	金額(千円)
切手、印紙類他	6,606

⑥ 営業未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アールアンドケーフードサービス(株)	42,619
(株)楽久屋	33,439
(株)アオイスポーツ企画	20,542
日本トーター(株)	18,422
(株)日本レストランエンタプライズ	10,151
その他	55,156
合計	180,332

⑦ 短期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	1,600,000
(株)横浜銀行	640,000
(株)三菱東京UFJ銀行	385,000
(株)三井住友銀行	325,000
(株)みずほコーポレート銀行	100,000
その他	50,000
合計	3,100,000

⑧ 長期借入金

相手先	金額(千円) (うち、1年内返済予定の長期借入金)
中央三井信託銀行(株)	2,410,000 (461,000)
(株)三井住友銀行	1,333,000 (202,000)
(株)横浜銀行	960,000 (100,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	532,500 (219,500)
日本生命(相)	161,000 (21,000)
その他	399,400 (299,400)
合計	5,795,900 (1,302,900)

⑨ 長期預り金

内容		金額(千円)
入会預託金	東京よみうりカントリークラブ	6,885,700
	よみうりゴルフ倶楽部	13,377,900
	静岡よみうりカントリークラブ	2,341,300
	計	22,604,900
保証金	巨人軍関連施設 (うち、1年以内長期預り金)	735,624 (75,400)
	その他 (うち、1年以内長期預り金)	468,172 (104,180)
	計 (うち、1年以内長期預り金)	1,203,796 (179,580)
敷金	巨人軍関連施設	146,775
	その他 (うち、1年以内長期預り金)	24,492 (1,343)
	計 (うち、1年以内長期預り金)	171,268 (1,343)
合計 (うち、1年以内長期預り金)		23,979,964 (180,923)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する読売新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yomiuriland.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	
権利確定日	9月30日 3月31日
有効期間	1月～6月(12月発行) 7月～12月(6月発行)
特典	(株主入場パス) 川崎競馬場、船橋競馬場及び船橋オートレース場(開催中)に共通の入場パス 1,000株未満 1枚 1,000株以上 2枚 5,000株以上 3枚 10,000株以上 5枚 (よみうりランド株主招待券) 遊園地他1冊(入園5枚、のりもの・アシカショー券引換1枚、ゴンドラ乗車片道(5回分)2枚、プールWAI入場5枚(6月発行分のみ)) 1,000株以上 1冊 5,000株以上 2冊 10,000株以上 3冊 50,000株以上 4冊

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第85期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第86期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月13日関東財務局長に提出

第86期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出

第86期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本和夫	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦康雄	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木真紀江	㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランド及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社よみうりランドの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社よみうりランドが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本和夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木真紀江 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランド及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社よみうりランドの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社よみうりランドが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本和夫	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦康雄	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木真紀江	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランドの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本和夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木真紀江 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランドの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【会社名】 株式会社よみうりランド

【英訳名】 YOMIURI LAND. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 根 達 雄

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都稲城市矢野口4015番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 関根達雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであり、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、全社的な内部統制の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している6事業拠点を「重要な事業拠点」としております。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び販売用不動産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【会社名】 株式会社よみうりランド

【英訳名】 YOMIURI LAND. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 根 達 雄

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都稲城市矢野口4015番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長関根達雄は、当社の第86期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。